



法人設立支援サービスの現状と課題

free 株式会社

木本俊光 tk@freee.co.jp
木村康宏 ykimura@freee.co.jp

free のご紹介

free株式会社のご紹介

スモールビジネスに関わるみんなが 創造的な活動にフォーカスできるよう



- ✓ クラウド会計ソフト free を中心に、バックオフィス業務のテクノロジーによる自動化・クラウド化を推進
- ✓ 2012年7月創業、現在では従業員300人超
- ✓ シリコンバレーVC等から累計96億円以上の資金調達
 - 主要株主：DCM, リクルートホールディングス, SBI Fintech Fund, Pavilion Capital (Temasek), Infinity Venture Partners, 未来創生ファンド

ビジネスの開始から、運営、 そして成長までをサポートする free



☆ はじめる



会社設立 free

(2015年6月リリース)

設立数5,000突破!

開業 free

(2016年10月リリース)

シェアNo.1

ひ 運営する



クラウド会計ソフト free

(2013年3月リリース)

80万事業所突破!

シェアNo.1

↑ 育てる



人事労務 free

(2014年5月リリース)

10万事業所突破!

バックオフィスのプロセス全体を効率化し、
創造的な活動にフォーカスできるようにする

創業以来、自社のサービスを利用して バックオフィスのベストプラクティスを構築



- 業務効率化の肝は「紙・マニュアルの業務をそのまま電子化しない」
 - その業務自体をショートカットできないか、自動化できないか、の視点でBPR（業務改革）した上で、電子化することが重要
 - 例）データベース一元化やデータ連携により転記作業自体をなくす、AIにより自動で仕訳する etc.
 - 一見複雑で人手が必須にみえても、BPRの上で要件定義することでシステムに落とし込むことは可能



従業員300名規模法人

free株式会社



経理担当
平均3.7人



人事/労務担当
平均3.1人



経理担当
0.8人



人事/労務担当
0.5人

会社設立 freeeのご紹介

費用も時間もかかる法人設立手続き



設立にかかった日数

24.2日

・およそ**6割**の会社設立経験者が、会社設立手続きに**2週間以上**かかっており、**およそ3割は設立に1ヶ月以上**要している

会社設立にかかる費用

約**112,000**円

※会社設立に必ず必要な費用(定款認証費用や登録免許税等)は除く

・**約45%**が、設立に**10万円以上**かかったと回答。
・左記費用以外にも、設立手続きには**約25万円**必要。

2015年6月 自社調査「会社設立社向けアンケート」より

会社設立 free : 登記書類を5分で



- 法人登記に必要な書類の作成を、入力された情報をもとに、自動転記で支援



代表取締役の名前と住所を入力してください

姓 名

姓(カナ) 名(カナ)

郵便番号 都道府県 市区町村
 北海道

市区町村以下

建物名・部屋番号など

生年月日
1985 年 1 月 1 日

出資金
 円



いつでもどこからでも



スマートフォンに最適化された画面で
すべての機能が使えます





デモをご覧ください

出来ていること (3つの画面遷移毎に)



入力 (準備)

- **必要事項入力**
書類作成のための必要事項入力画面。
書類のフォーマット毎に入力するのではなく、必要事項を1回入力すれば、約20の設立関連書類の作成が可能。
- **必要物の手配**
社印や電子公告、印鑑証明など書類以外の必要物の手配、確認。

設立

- **書類ダウンロード**
入力した情報が、約20の設立関連書類のフォーマットでダウンロード可能。
- **設立ガイド**
設立手続きのガイドと、ステップに合わせて必要なものをダウンロード可能。
- **電子認証代行**
電子定款は電子署名/認証のみ少額で士業が代行するサービスも提供。

始動 (その後)

- **設立後の行政手続**
設立後に必要な、年金事務所などへの提出書類もダウンロードできる（一部は自動入力未対応）。
- **民間サービス連携**
行政手続に加えて、法人銀行口座などの登記後に必要な民間サービスの申込窓口と連携。

出来ていないこと (3つの画面遷移毎に)



入力 (準備)

- 入力自体は、課題は特になし
(当社サービスで)
- 準備物がオフラインでしか取得できない
⇒印鑑証明書等

設立

- 煩雑な調整・操作が多い
⇒定款について、公証人との間でトンマナ・インデント等の修正が発生
⇒(電子定款を自力でやる場合)申請総合ソフトのUIがわかりづらい
- オンラインで完結しない
⇒電子定款を選んでも、結局、後日定款を公証役場で受け取る必要がある
⇒他にも、紙のやり取りが存在している(印鑑届書、資本金入金記録等)
- ワンストップで完結しない
⇒上記のオフラインのやり取りが発生するため、当社サービス上で完結できない

始動 (その後)

- ワンストップで完結しない
⇒年金事務所、税務署、都道府県税事務所への手続きが必要だが、電子的にやろうとした場合、e-Tax、eLTAX、e-Govのaccountがバラバラで煩雑(&夫々のUIがわかりづらい)

※ そもそも、電子申請のための電子認証手段が普及していないという課題もある

参考：中小企業の生産性とクラウド化

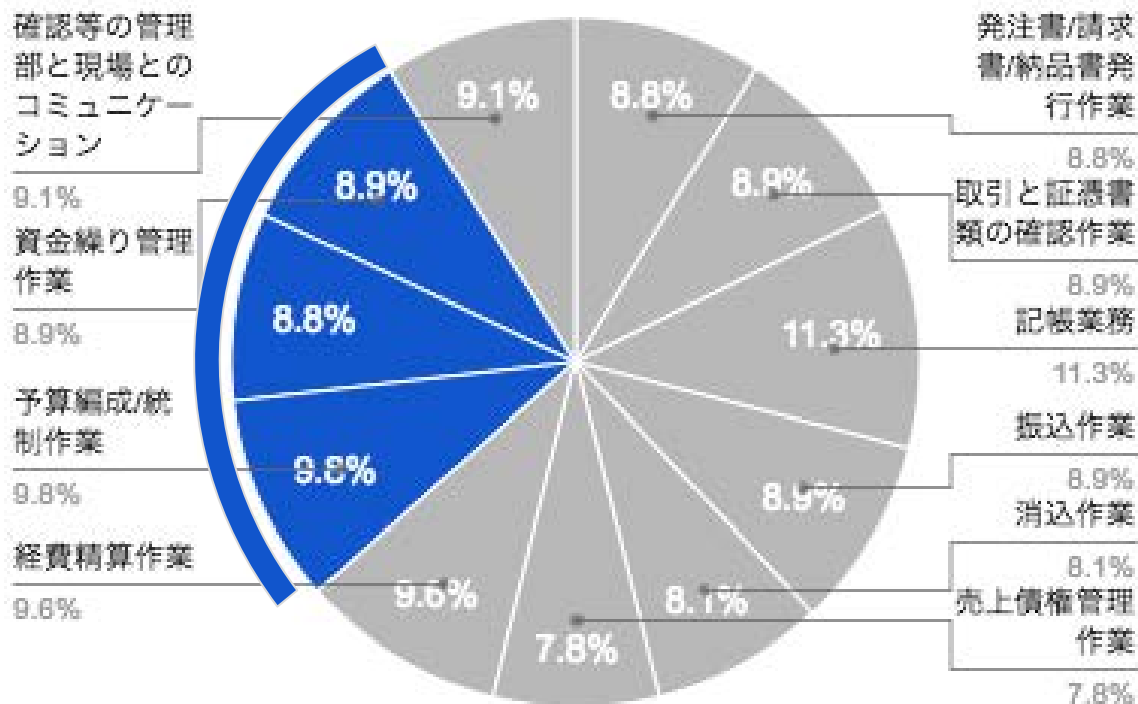
中小企業の経理担当の時間の使い方



- 非ルーティン作業に携わっている経理担当者の時間は3割弱

非ルーティン作業に関わる時間はわずか

27.5%



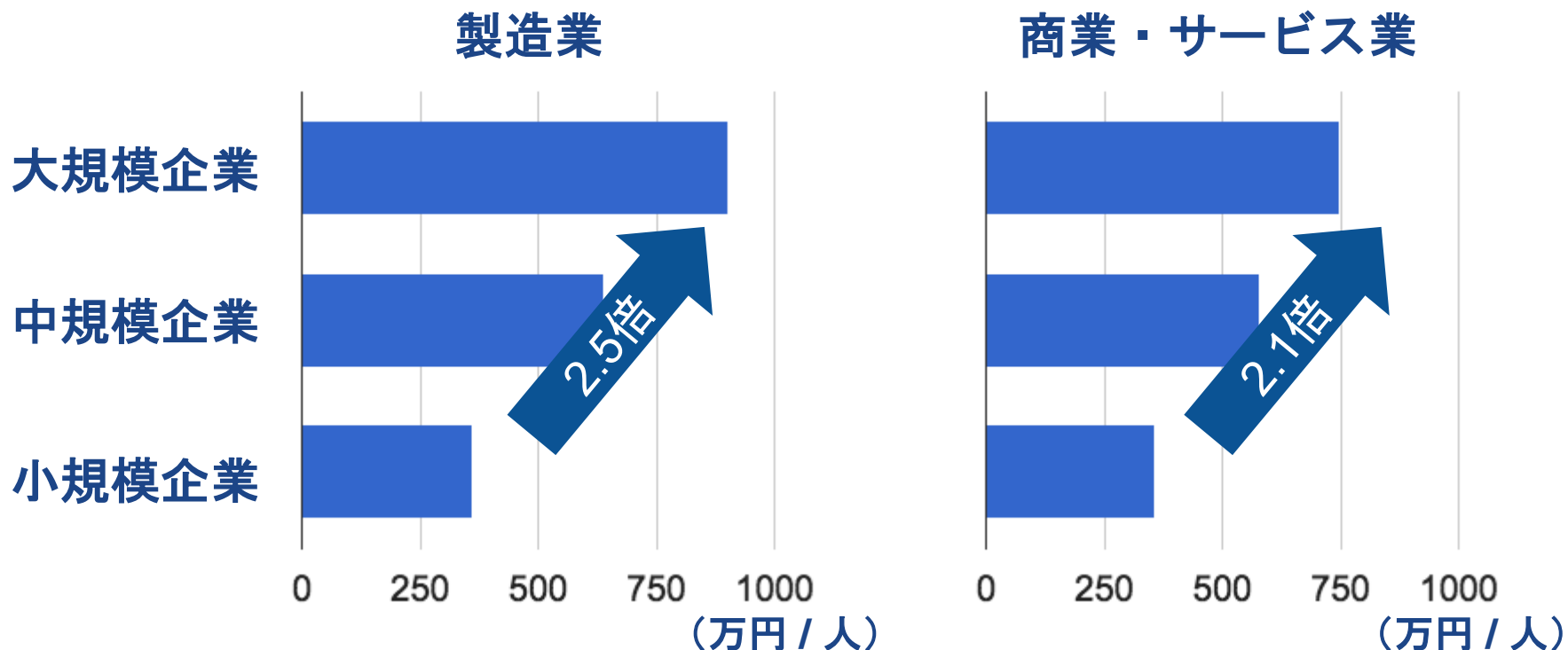
※従業員50名以上-300名未満企業の財務/経理担当者による調査
(2017年2月、free 実施のインターネット調査より)

中小企業の労働生産性は大きな課題



- 労働力不足が常態化する今後、労働生産性向上は経済成長に向けて必須

企業規模別の労働生産性 (付加価値 / 従業員数)



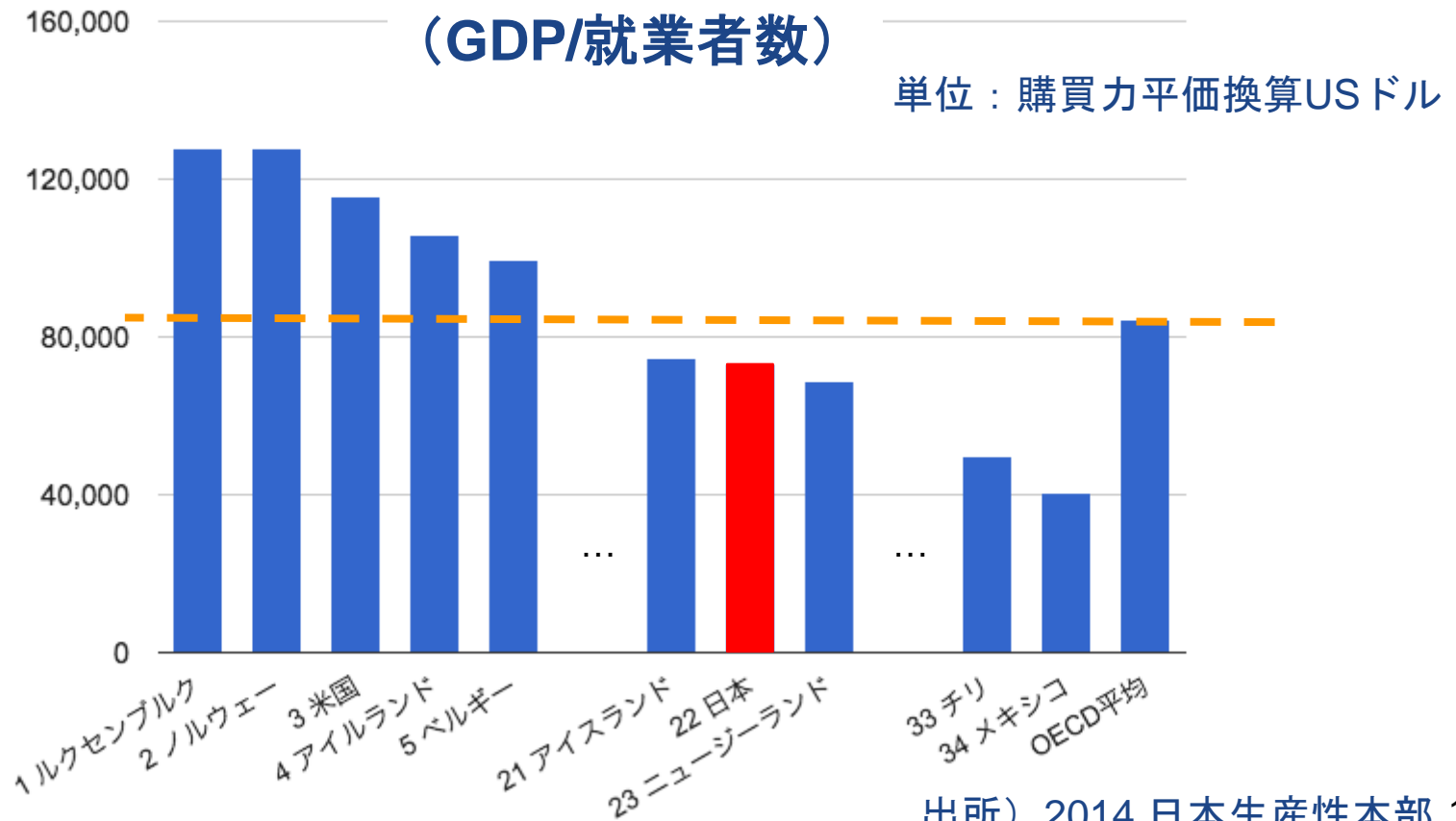
出所) 2014.5 経営共創基盤富山氏資料
付加価値：営業利益＋人件費＋賃料＋税金等

国際的にみても労働生産性は劣位



- OECD諸国34カ国の中で比較すると、日本の労働生産性は22位に過ぎず、平均値も下回っている。

OECD加盟国の労働生産性 (GDP/就業者数)

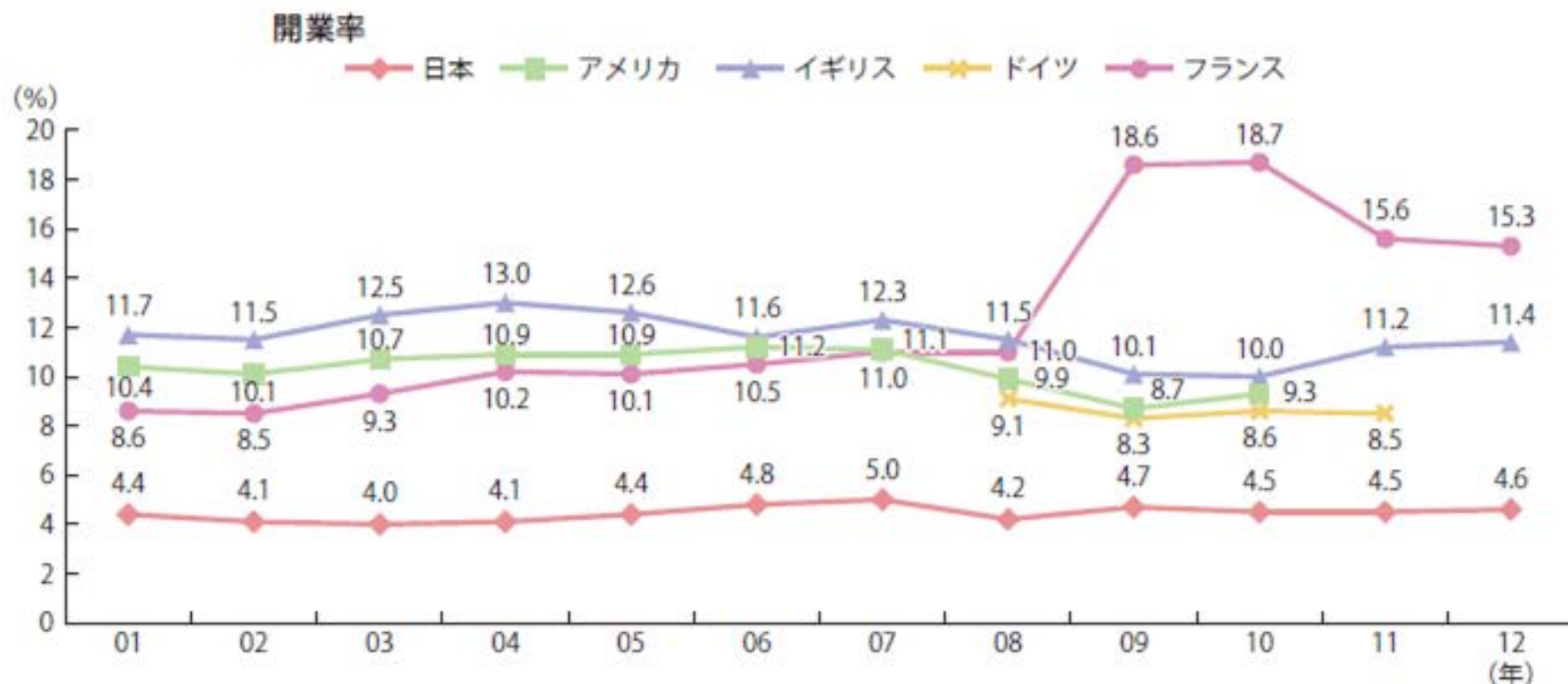


起業環境も国際的には劣位



- 登記に要する手続数や日数で、他の先進国に大きく劣る
- 結果として、開業率は先進国の中でも最低水準

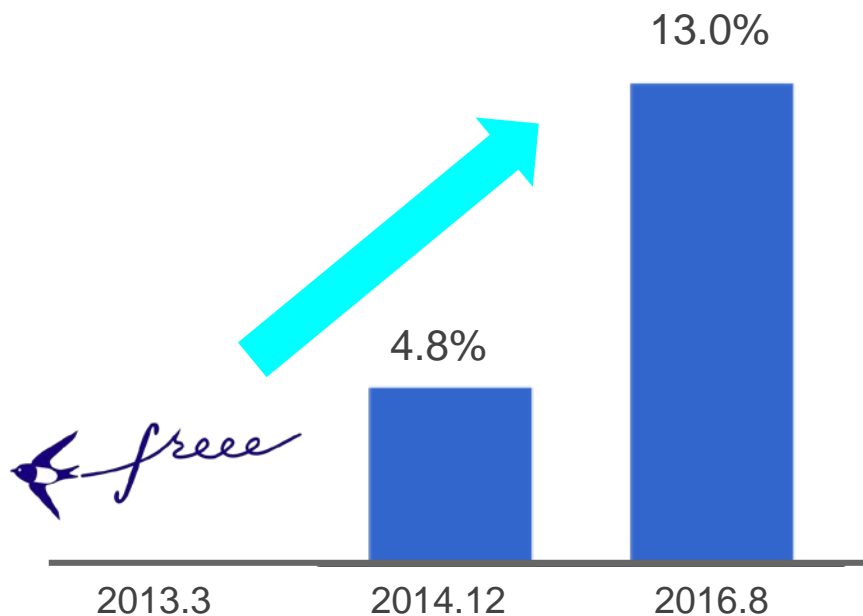
開業率推移の国際比較



free 登場後、会計クラウド化率は上昇

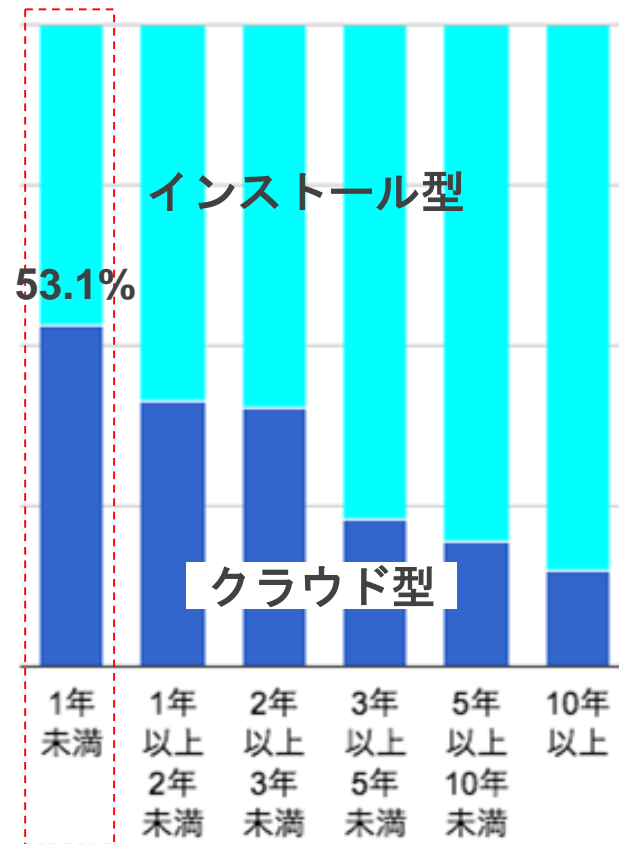
- 2016年には、遂に創業時はクラウドの選択がマジョリティに

中小企業における 会計ソフトのクラウド化率



出所) デジタルインファクト調査

設立からの年数別の 会計ソフトのクラウド化率



出所) MM総研調査 (2016.9)

クラウドは生産性の課題解消に貢献



- クラウドを利用している中小企業は、そうでない企業に比べて労働生産性が高い傾向にある

中小企業の労働生産性 (付加価値 / 従業員数)

クラウド非利用企業

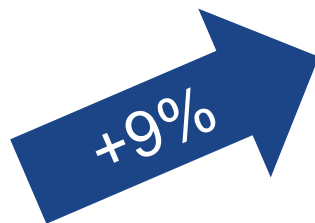


435万円 / 人

クラウド利用企業



474万円 / 人



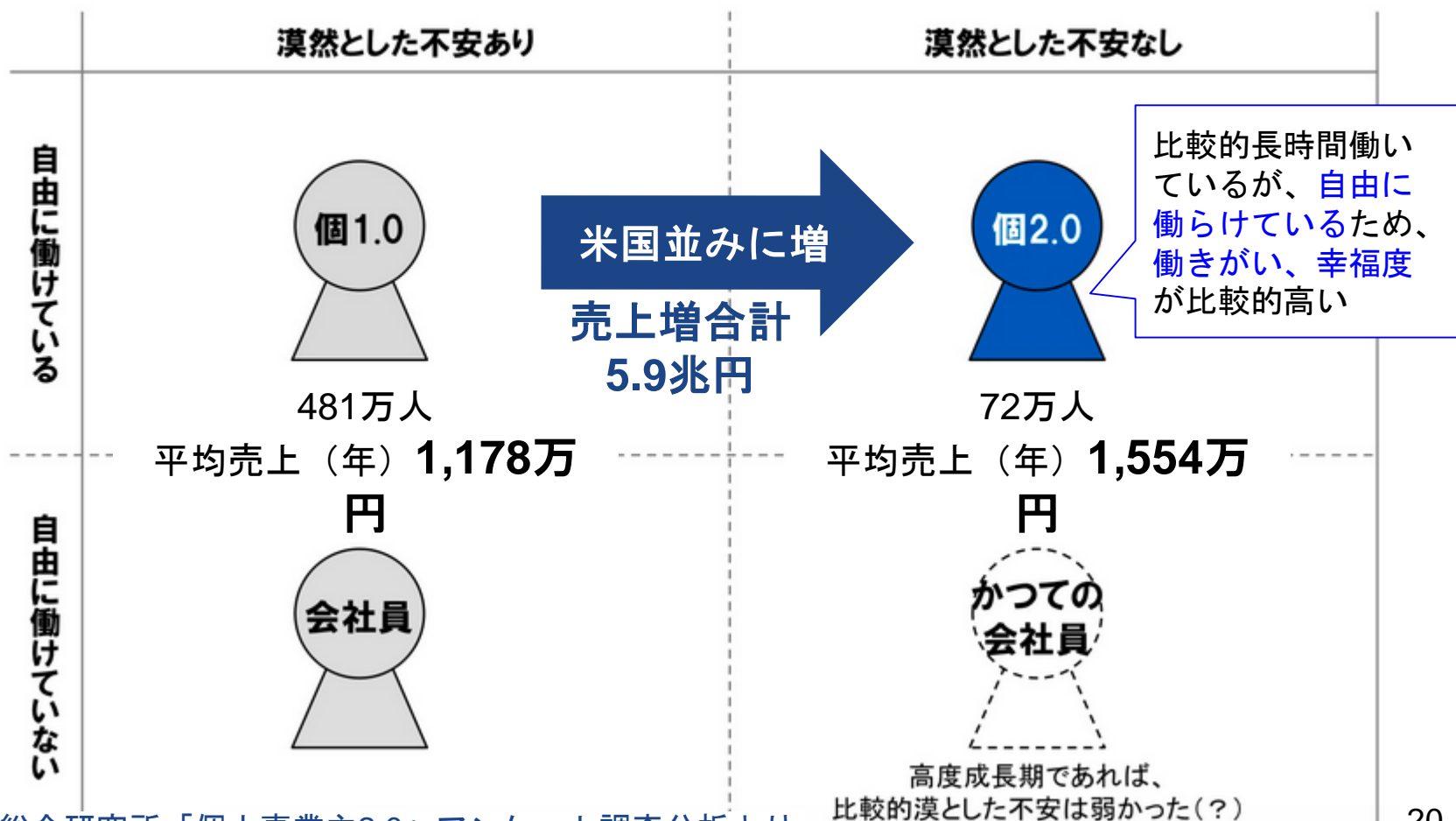
出所) H25情報通信白書
中小企業：資本金5,000万円以下¹⁹

“個人事業主2.0”の経済効果=5.9兆円



- 定義：Web・クラウドのサービスを何らか活用している個人事業主
 - EC（出店）、ネット広告、SNS、クラウド会計、クラウドPOS など

個人事業主1.0/2.0と会社員の心理マップ





スモールビジネスに携わるすべての人が
創造的な活動にフォーカスできるよう